

日誌 (昭和60年1月)

【国内】

- 7日 ○大蔵省、ユーロ円債に係る利子源泉徴収課税の撤廃についての報告書を日米円ドル委員会に提出
- 9日 ○政府、政府保証債および公募地方債の発行条件を改定
○引受証券会社、事業債の発行条件を改定
- 16日 ○大蔵省、市場金利連動型預金(MMC)の商品内容について金融制度調査会に報告
- 18日 ○日本銀行、1～3月のマネーサプライ見通しを発表
- 22日 ○政府、「地方行革大綱」を閣議了承
- 25日 ○政府、「国債整理基金特別会計法の一部を改正する法律案」を国会に提出
- 26日 ○長期信用銀行等、金融債(2月債)の発行条件決定を発表
○長期信用銀行等、長期貸出最優遇金利の引下げを発表
- 信託銀行等、貸付信託予想配当率および合同運用指定金銭信託予定配当率の引下げを発表
- 30日 ○大蔵省、「財政改革を進めるに当たったの基本的考え方」、「財政の中期展望(昭和59～63年度)」等を衆参両院予算委員会に提出

【海外】

- 4日 ○イタリア銀行、公定歩合を引下げ(16.5%→15.5%)
- 6日 ○ベルギー、蔵相を更迭
- 7日 ○インドネシア、1985年度(85/4月～86/3月)予算案を国会に提出
- 8日 ○フィンランド中央銀行、公定歩合引下げを発表(9.5%→9.0%、2月1日実施)
- 11日 ○英国大手市中銀行、貸出基準金利等を引上げ(9.5～9.75%→10.5%、7日物通知預金金利6.0～6.5%→7.0～7.25%)
- 14日 ○英蘭銀行、最低貸出歩合を公表(12%)
○英国大手市中銀行、貸出基準金利等を引上げ(10.5%→12%、7日物通知預金金利7.0～7.25%→8.5～9.0%)
○フランスの大手市中銀行、市中貸出基準金利を引下げ(12.0%→11.5%)
- 香港、預貸金金利を引下げ
- 15日 ○米国、プライム・レートを引下げ(10.75%→10.5%)
- 21日 ○英国大手市中銀行、貸出基準金利等を引上げ(12%→14%、7日物通知預金金利8.5～9.0%→11.0～11.5%)
○米国レーガン大統領就任(2期目)
- 29日 ○米国、財務長官更迭(リーガン→ベーカー)
○香港、預貸金金利を引下げ
- 30日 ○西ドイツ政府、1985年年次経済報告を発表
○OPEC第73回臨時総会、基準原油価格制度の廃止および原油価格引下げを決定
- 31日 ○オランダ銀行、公定歩合引上げを発表(5.0%→5.5%、2月1日実施)
○ブンデスバンク、ロンバート・レートの引上げ(5.5%→6.0%、2月1日実施)等を決定